

## 独立第三者の保証報告書

2023年3月31日

東日本電信電話株式会社  
代表取締役社長 澁谷 直樹 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島隆史



### 1.目的

当社は、東日本電信電話株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021年度の地域課題解決ソリューション案件数 242 件、環境負荷低減ソリューション案件数 18 件、安定サービス提供率 100%、人権に関する研修受講率 100%、女性マネージャー比率（2022年3月末時点）9.5%、障がい者雇用率（2022年3月末時点）2.69%、リモートワーク実施率 53.3%、総労働時間数 1,854 時間/年、企業倫理ヘルプライン申告件数 16 件、CO<sub>2</sub> 排出量 スコープ 1：2.6 万 t-CO<sub>2</sub>e、スコープ 2（マーケットベース）：44 万 t-CO<sub>2</sub>e、スコープ 3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13 計）：269 万 t-CO<sub>2</sub>e、自社消費電力のグリーン化率 18%、廃棄物排出量 18.7 万 t、一般車両 EV 化率 16%（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上